

2020 年度
事業報告書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

2021 年 5 月 31 日

一般社団法人 日本ロボット工業会

1. 2020年の業界概況

2020(令和2)年を振り返ると、年初より世界中に蔓延した新型コロナウイルス(COVID-19)の猛威が、第2波、第3波と拡大するなかで、世界経済を見ると、2021年4月の「IMF世界経済見通し」では前年比▲3.3%と推定された。我が国においても経済活動の抑制によって生産、雇用・所得、企業収益、そして個人消費の落ち込みといった厳しい年で、まさにコロナに翻弄された1年であったといえる。

その中であって、中国ではCOVID-19のいち早い終息とその成長回復は著しく、主要国で唯一のプラス成長となった。さらに、年後半には米国で大統領選挙が行われ、政権交代によってこれまでの分断の政治からの脱却といった新たな期待を抱かせる一面も見られた。

このような中であって、ロボット業界は、コロナ禍の影響等により年初より低調であったが、中国からの外需増が年後半からの輸出市場を牽引し、トータルとして堅調さが見られた。2020年の会員と非会員を含めた年間受注額は前年比5.8%増の8,588億円、生産額は▲1.5%の7,665億円となった。

そして2021(令和3)年は、地政学的理由や半導体及び樹脂部品の不足といった懸念材料があるものの、輸出市場を中心とした緩やかな景気回復とともに、従来からの底堅い自動化需要に加えて今回のコロナ禍による感染防止対策上での新たなロボットニーズも生まれており、ロボット受注額は対前年比12.3%増の9,640億円、そして生産額は12.9%増の8,650億円と前年からの増加を期待している。

以下は、会員ベースでの2020年1~12月の年間受注・生産・出荷についての実績である。

1) 受注

受注額は4-6月を底として回復し、10-12月期は四半期として過去最高を記録した。年間受注台数は、前年比で+6.3%の191,373台と、2年ぶりの増加となった。また、受注額では同+8.6%の7,255億円と、同じく2年ぶりの増加となった。

2) 生産

生産台数は、前年比+2.4%の177,652台と、2年ぶりの増加となった。また、生産額では同+1.4%の6,587億円と、同じく2年ぶりの増加となった。

3) 出荷

国内は主要ユーザーである自動車製造業、電気機械製造業向けを中心に、主要産業、主要用途向けで減少がみられた。

海外では、中国向けが主要用途で好調、需要を牽引する構図となった。欧米は低調、中国除くアジアは地域により強弱分かれる結果となっている。

国内出荷台数は、前年比▲22.8%の34,352台と2年連続の減少、国内出荷額は、同▲17.6%の1,682億円となり、7年ぶりの減少となった。

輸出台数は、前年比+10.3%の144,722台と、3年ぶりの増加となった。輸出額は、同+6.9%の4,895億円となり、2年ぶりの増加となった。

国内向けと輸出合わせた総出荷台数は、前年比+1.9%の179,074台と2年ぶりの増加。総出荷額では、同▲0.7%の6,577億円となり、2年連続の減少となった。

3.1) 国内出荷内訳

自動車製造業向けは、出荷台数が前年比▲29.6%の11,595台、出荷額では同▲21.1%の558億円と低調、ともに7年ぶりの減少となった。溶接用を中心に、各用途向けで前年を大きく割り込んだ。

電気・電子機械製造業向けは、出荷台数が前年比▲19.1%の9,341台、出荷額は同▲20.7%の451億円とそれぞれ2年連続の減少。半導体用は世界的な需要の増加から堅調だったものの、実装用など他用途向けは大きく減少した。

3.2) 輸出内訳

中国、一部アジア向けは好調、中国向けは輸出額全体の48%を占めるまでとなった。その一方、欧州は減少が続くなど、地域差が目立つ形となった。

溶接用は、輸出台数が前年比で+2.6%の26,847台、輸出額は同▲3.8%の575億円となった。輸出額は3年連続の減少。

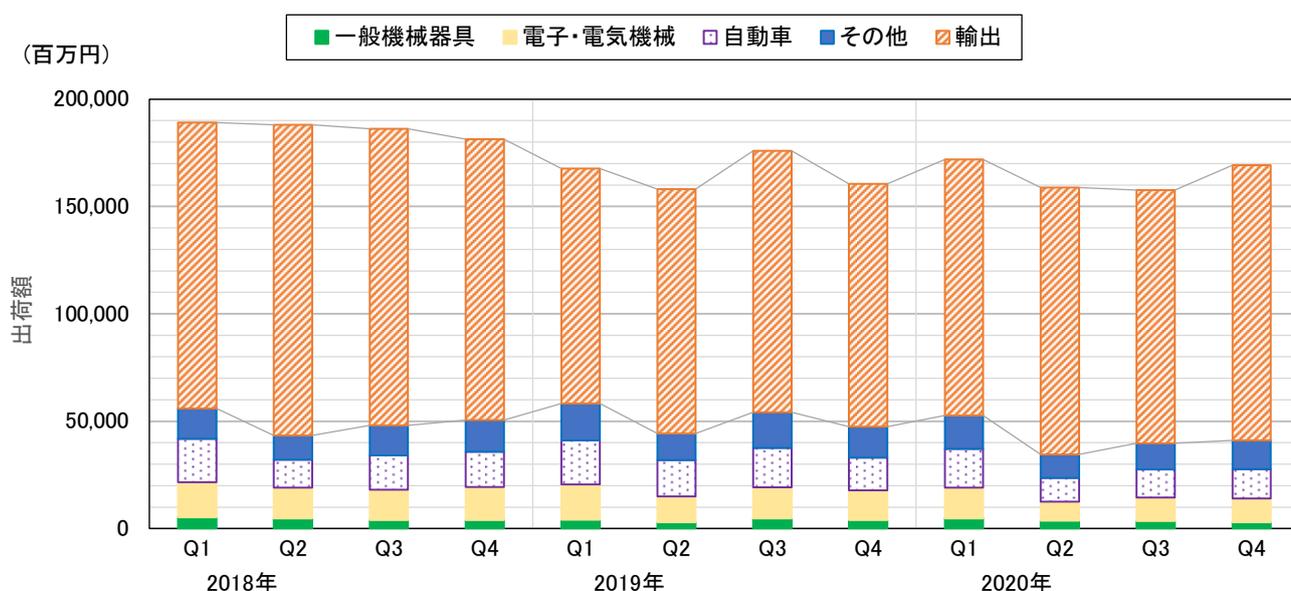
電子部品実装用は、輸出台数が前年比+25.9%の14,466台、輸出額は同+13.7%の2,164億円となり、それぞれ2年ぶりの増加となった。

表1. 会員の四半期統計(受注・生産・出荷)推移

(金額単位：百万円)

	2019					2020					増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
受注額	156,017	177,503	170,563	164,170	668,254	171,803	159,908	171,551	222,287	725,549	+8.6%
生産額	162,502	153,576	172,427	161,138	649,644	169,847	158,129	157,052	173,714	658,741	+1.4%
出荷額	167,606	158,024	175,931	160,458	662,019	171,929	158,714	157,689	169,326	657,658	-0.7%

図1. 会員・四半期統計からみた主要業種の国内出荷額推移



2. 2020 年度事業活動の概況

2020 年初頭より世界中で同時多発的に感染が拡大した新型コロナウイルス (COVID-19) は、世界の経済社会に大きな影響をもたらすとともに、当会の事業活動に対しても支障を懐こととなった。このような状況の中で、2020 (令和 2) 年度はロボット及びそのシステム製品に関する研究開発の推進、利用技術の普及促進等を行うことでロボット製造業の振興を図るとともに、広く産業の高度化と社会福祉の向上に資し、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とし事業活動を行った。

2020 年度においては、通常総会のほか、理事会、常設の本委員会をはじめとして、各部会、専門委員会等においてもコロナ禍の状況の下で Web 会議等も活用して可能な限りの事業を展開、遂行した。

[1] 通常総会

2020 年度通常総会は、政府が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて緊急事態宣言の対象を全国に拡大したことに伴い、2020 年 5 月 20 日 (水) に機械振興会館 6 階「6D-1」と Web によるハイブリット形式で開催した。定款の定めにより橋本康彦 (一社) 日本ロボット工業会会長が議長となり、事務局より会員数、出席者数を報告後、議事録署名人選任を行い、以下の事項について審議、決定した。

1. 議決事項

- (1) 2019 年度事業報告 (案) 承認に関する件
- (2) 2019 年度決算報告 (案) 承認に関する件
- (3) 2020 年度事業計画 (案) 承認に関する件
- (4) 2020 年度収支予算 (案) 承認に関する件
- (5) 理事及び監事改選に伴う選任に関する件

2. 報告事項

- (1) 2020 年度運営組織に関する件
- (2) 2020 年度/2021 年度 (一社) 日本ロボット工業会行事予定

2020 年度総会においては特に、理事、監事の改選期にあたることからその選任を行った。

理事定員の 2 名増員に伴い、新たに三条 寛和氏 (三菱電機(株)執行役員)、小谷 幸次氏 (ジェービーエムエンジニアリング(株)代表取締役) が、金森 淳一郎氏 (株)デンソーウェーブ執行役員) の退任に伴い、神谷 孝二氏 (同執行役員) がそれぞれ選任された。

また、監事では、嶋村 公一氏 (富士通(株)シニアエキスパートエンジニア) の退任に伴い、北川邦彦氏 (イグス(株)代表取締役社長) が新たに選任された。

なお、総会後の恒例の懇親会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。

[2] 理事会

2020年度においては、第30回から第33回の通常理事会及び臨時理事会を開催し、
たが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点より各回とも会場／WEBでのハイブリ
ット開催とし、下記議案について審議及び報告を行った。

なお、第31回と第32回については運営委員会との合同開催を行った。

●第30回理事会（2020年5月7日(木)）

1. 議決事項

- (1) 2019年度事業報告(案)に関する件
- (2) 2019年度決算報告(案)に関する件
- (3) 2020年度事業計画(案)に関する件
- (4) 2020年度収支予算(案)に関する件
- (5) 入会承認および会員資格継承に関する件
- (6) 役員改選期に伴う理事・監事候補に関する件

2. 報告事項

- (1) 2020年度/2021年度の年間行事予定

●臨時理事会（2020年5月20日(水)）

2020年度が会長、副会長、専務理事及び監事の改選期にあたり、2020年度通常
総会で新たに選任された新理事による臨時理事会を総会時に開催し、以下の新会
長・副会長・専務理事についての役員選任を行った(敬称略)。

会 長 小笠原 浩 (株)安川電機 代表取締役社長)

副 会 長 稲 葉 善 治 (ファナック(株) 代表取締役会長)

副 会 長 青 田 広 幸 (パナソニック(株)

パナソニックスマートファクトリーソリューションズ(株)

代表取締役会長)

副 会 長 塩 谷 國 明 (株)スター精機 代表取締役社長)

副 会 長 久 保 田 和 雄 (三明機工(株) 代表取締役社長)

専 務 理 事 富 士 原 寛 ((一社)日本ロボット工業会 専務理事)

●第31回理事会／第1回運営委員会(2020年9月18日(金))

1. 議決事項<理事会>

- (1) 令和3年度税制改正要望に関する件
- (2) 委員会及び特別委員会の規定改定に関する件
- (3) 新入会員及び会員資格の変更に関する件
- (4) 一般社団法人日本ロボット工業会正会員従業員功労表彰規程の一部改訂に
関する件

2. 承認事項<理事会>

- (1) 2020年度委員会委員長及び委員委嘱に関する件

3. 討議事項<理事会／運営委員会>

- (1) 2020年生産・出荷見込み、2021年生産見通しに関する件

4. 報告事項<理事会/運営委員会>

- (1) 事業報告に関する件
- (2) その他

●第32回理事会/第2回運営委員会（2020年12月10日(木)）

1. 議決事項 <理事会>

- (1) 入会承認に関する件
- (2) 第9回「正会員従業員功労表彰」対象者の選考に関する件

2. 討議事項<理事会/運営委員会>

- (1) 2020年生産・出荷見込み、2021年生産見通しに関する件

3. 報告事項<理事会/運営委員会>

- (1) 事業活動報告に関する件

●第33回理事会（2021年3月17日(水)）

1. 討議事項

- (1) 2020年度事業報告（案）に関する件
- (2) 2020年度収支見込（案）に関する件
- (3) 2021年度事業計画（案）に関する件
- (4) 2021年度収支予算（案）に関する件
- (5) 入会承認に関する件

2. 報告事項

- (1) 事業活動報告に関する件

[3] 賀詞交歓会

●2020年ロボット関連3団体新年賀詞交歓会

2021年1月8日（金）に、東京プリンスホテル「プロビデンスホール」で恒例のロボット関連3団体賀詞交歓会について開催準備を進めていたが、2020年11月より再び新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し始めたことから、各種感染防止策やサービスロボットを活用しての非対面、非接触での意見交換の実施なども検討した。しかしながら、賀詞交歓会での交流ができない、安全面での万全策を見い出せないことから、2021年の賀詞交歓会の中止を決定し、会員企業、関係機関等にその旨を通知した。

[4] 常設委員会関係

(1) 運営（政策）関係

理事会に付議する案件の事前審議をはじめ、ロボット業界発展のための基本政策・基本計画などとともに、金融税制上の助成等の施策立案と政府等への要望、正会員従業員功労表彰及び国際交流等の取り組みを行った。

1) 企画

① 2021(令和3)年度税制改正に関するロボット業界の要望

2021年度税制改正にあたり、当業界の要望をまとめるとともに、2020年10月29日開催の自由民主党「商工・中小企業関係団体委員会」の『予算・税制等に関

する政策懇談会』において、以下の5項目からなる税制要望を行った。

- 1) 法人税の実効税率の引き下げ
- 2) 設備投資促進税制に類似した税制の創設と適用期間の延長
- 3) 研究開発税制の継続と拡充
- 4) 繰越欠損金の繰越期間延長
- 5) 機械装置類等に対する固定資産税の課税撤廃

② 「一般社団法人日本ロボット工業会正会員従業員功労表彰」

「正会員従業員功労表彰」については、例年、通常総会後の懇親会会場で実施しているが、2020年度通常総会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総会そのものもWeb形式を主としたことで懇親会は中止となった。それに伴い、2020年度の表彰式（2019年度第8回分）については実施できなかった。

従って、2019年度の受賞者については、2021年度通常総会（2021年5月31日開催）後に同会場で、2020年度の受賞者との合同表彰式を予定している。

なお、2020年度（第9回）の功労対象者は以下（10名）の通り。

<受賞者一覧（順不同、敬称略）>

・(株)安川電機	富田 也寸史
・(株)ユーシン精機	塩崎 哲郎
・(株)スター精機	堀 敏彦
・(株)F U J I	伊藤 利也
・(株)デンソーウェーブ	山本 繁樹
・川崎重工業(株)	吉田 雅也
・ファナック(株)	原田 宏之
・I D E C(株)	延廣 正毅
・(株)不二越	本間 敬章
・パナソニック(株)	坂田 昌弘

③ 協力企業との適正取引を推進するための自主行動計画の策定

当会では2019（令和元）年度、会員各社と取引事業者の間の個々の取引の適正化を促すとともに、サプライチェーン全体の取引の適正化を図るため、「協力企業との適正取引の推進に向けた自主行動計画」を策定、公表した。

2020年1月に型取引の適正化、サプライチェーンにおける電子化による業務効率化等を謳った、下請中小企業法に基づく改正振興基準が公表されたので、その内容を反映させた当会の自主行動計画を策定（改訂）するために、適正取引行動計画作成WGを3回開催した。

2) 国際交流事業

国際ロボット連盟（International Federation of Robotics：IFR）活動への参加を通じ、情報交流等の活動を行った。2020年度に予定していたロボット関連展示会の視察および情報収集、国際交流新型コロナウイルス感染拡大の影響で展示会がキャンセルあるいは国内向け開催となり、中止となった。

① 海外との技術・情報交流の促進

A. 国際ロボット連盟（IFR）の活動を通じた国際交流

国際ロボット連盟(IFR)の理事会・総会等の会議が、オンライン形式で開催された。参加した主な会議は以下のとおり。

a) IFR 総会

開催日：2020年6月18日(木)

場 所：オンライン開催

IFR 理事の改選があり、日本からは山口賢治氏(ファナック)、小川昌寛氏(安川電機)、富士原寛(専務理事)が選出された。

開催日：2020年12月11日(金)

場 所：オンライン開催

b) 理事会

開催日：2020年5月7日(木)

場 所：オンライン開催

開催日：2020年11月30日(月)

場 所：オンライン開催

B. 参加を予定していた展示会

a) 2020 Taiwan Automation Intelligence and Robot Show (TAIROS) / 2020 Taipei Int'l Industrial Automation Exhibition

開催期間・場所：2020年8月19日～22日・台湾・台北市

b) Automatica 2020

開催期間・場所：2020年12月8日～11日・ドイツ・ミュンヘン市

3) 広報

ロボット及びロボットシステムの関連情報について、機関誌、ホームページ、メールマガジン等を通じて広報活動を行った。

① 機関誌「ロボット」の編集発行

機関誌「ロボット」(254～259号)の編集発行を行った。

なお、各号の特集は以下の通りである。

- ・254号(2020年5月発行)：サービスロボットの最新動向
- ・255号(2020年7月発行)：食品業界におけるロボット活用
- ・256号(2020年9月発行)：SIer業界の動向
- ・257号(2020年11月発行)：実装技術動向
- ・258号(2021年1月発行)：建設ロボットの最新動向
- ・259号(2021年3月発行)：我が国のロボット政策

② ホームページの運用

会員内外に対して幅広くロボット関係の情報をホームページに掲示し、効率的

なサービスの提供とその運用を行った。

③ メールマガジンの配信

会員向け情報サービスとして、メールマガジンを週 1 回配信した。主な配信内容は、最新ニュース(各種イベント、プレスリリース・公募情報等)、お知らせ(事務局便り等)、イベント情報(展示会の出展募集及び開催案内、セミナー/シンポジウム/フォーラムの参加募集等)である。

④ 実装ニュースの編集発行

電子部品実装ロボット関連のニュースレターである「実装ニュース」(季刊)(Vol. 21 No. 1~4)の編集発行を行った。コロナ禍でイベントが中止になるなど情報交換が限られる中、会員企業に対する業界状況の発信を行った。

4) 若手技術者による産産学交流サロンの開催

正会員企業の若手技術者同士と学会の先生方との交流を通じて、人材育成、人的ネットワーク拡大につなげることを狙って、本サロンの開催を企画したが、コロナ禍で懇親会の開催も難しいことから、2020年度については、「若手技術者による産産学交流サロン委員会」を2回(2020年12月21日、2021年2月5日:ウェブ会議)開催し、2021年度からの交流サロンの実施に向け、関心テーマの絞り込み(自動運転、農業関連ロボット、サービス業向けロボット)を行い、各テーマに関係する講師の候補者選定等を行った。

5) 50周年記念事業実施に向けた準備

日本ロボット工業会は、1971(昭和46)年に産業用ロボット懇談会として発足し、翌年1972(昭和47)年10月に社団法人日本産業用ロボット工業会となって以来、2022(令和4)年10月に創立50周年を迎える。

当会では、過去10年ごとに周年記念事業(例えば、功労表彰、年史編纂、産業ビジョン策定等)を実施しており、とりわけ50周年の節目を迎えるにあたってどのような事業を実施するかについて検討を行い、以下の事業を実施することとした。

なお、記念事業全体のテーマを「ロボティクスがもたらす持続可能な社会」とするとともに、各事業について2021年度より着手することとした。

- ①50年史の編纂
- ②50周年記念ロゴデザインの作成
- ③記念式典及び祝賀パーティの開催
- ④表彰事業
- ⑤50周年記念シンポジウムの開催
- ⑥ロボット産業ビジョンの策定
- ⑦2022国際ロボット展における記念パネル展示

(2) 業務関係 事業

ロボット及びロボットシステムに関する各種事業や統計調査、市場調査、及び利用促進を図るための各種利用促進制度の運用、用途別ロボットの諸問題等について検討を行った。

1) 事業

① JARA テクノフォーラムの開催（延期）

本フォーラムは当会会員を対象とし、ユーザニーズに対応した今後のロボット技術のあり方について幅広い角度から検討を行うことを目的に、工場見学と講演を併せて実施するものである。

2020（令和2）年度は、工場見学と講演をあわせたフォーラムを、第60回；オークマ 本社工場、第61回；日立製作所 大みか事業所にて開催することで企画・準備を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大と2度にわたる緊急事態宣言の発令等により、両回とも開催を取り止め、2021年度に順延することとした。

② JISSO PROTEC 2020 の開催（中止）、及び JISSO PROTEC 2021 の開催準備

JISSO PROTEC 2020 およびその併設事業である PROTEC セミナーを、2020（令和2）年5月27日（水）～29日（金）に、「JPCA Show/マイクロエレクトロニクスショー/有機デバイス総合展/WIRE Japan Show/Smart Sensing/JEP・TEP Show/E-Textile」の7展示会と共同開催する予定であったが、コロナ感染症拡大の影響により中止した。

JISSO PROTEC 2021 を2021（令和3）年5月26日（水）～28日（金）に開催するにあたり、その開催準備を行った。

② MDC (Market Data Convention), BBS (Booking Backlog Statistics)

本文13頁の「4）市場振興対策」の電子部品実装ロボットにおいて、後述。

④ Japan Robot Week 2020 の開催（延期）

Japan Robot Week2020 は、サービスロボットを出展対象とする展示会で、当初、2020年10月に、経済産業省及び新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）主催の World Robot Summit（WRS）の本大会と同時期に愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」で開催し、連携を行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、WRS が開催延期となり、あわせて本展示会開催も次年度に延期することとなった。

⑤ 2021 国際ロボット展の開催準備

「2021 国際ロボット展」の開催時期については、当初、2021年12月1日（水）～4日（土）の4日間、東京ビッグサイトの東ホールでの開催を予定していた。

しかしながら、東ホールについては、オリンピック・パラリンピックで国際放送センターとして使用するなか、東京ビッグサイト側より使用後の撤去及び原状復帰作業に当初予定より時間がかかることで、国際ロボット展の開催時期についての順延の申し出があり、下記の通り越年での開催が決定した。それにより、名称も「2022 国際ロボット展」とすることとなった。

なお、メインテーマについては、前回テーマを踏襲し「ロボットがつなぐ人にやさしい社会」として開催するほか、ポスター案及び出展募集要項の作成等、開催準備を行った。

主 催：（一社）日本ロボット工業会、（株）日刊工業新聞社

開催時期：2022年3月9日（水）～12日（土）

会 場：東京ビッグサイト・東1～8ホール

⑥ 産学連携交流会の開催（延期）

本交流会は、会員企業と大学との具体的な連携の場づくりを企図し、ロボット研究に熱心な大学の産学連携部門を通じてロボット関連研究を行う研究室の見学及び意見交換を目的に実施するものである。2020年度は従来同様に2回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、次年度に開催延期となった。

2) 調査・統計

ロボットおよびロボットシステムの受注・生産・出荷に関する統計調査、利用技術調査等の活動を行った。

① 受注・生産・出荷統計調査

正会員および・賛助（法人）会員のロボットメーカー（輸入企業含む）に対し、月別の受注、生産、出荷実績（台数・金額）について調査を行い、集計後その結果報告を行った。

また、月別統計をもとに四半期別に集計し、調査・統計部会名でプレス発表（メールベース）を行ったほか、それぞれの集計結果はWebサイト上で公表した。

② ロボット産業需給動向調査

会員のみならず会員外のロボット関連企業に対し、産業用ロボットについてのアンケート調査を実施し、「ロボット産業需給動向 2020年版（産業ロボット編）」としてまとめ、報告書を刊行した。

1. 世界経済の動向

2. ロボット産業の動向

3. 資料編

a) アンケート回答結果（従業員数、研究開発体制、生産・販売状況、提携及び合弁事業、期待する助成政策等）

b) 受注・生産・出荷・稼働推移

c) 需要部門別、構造別、用途別データ

また、サービスロボットに関しても、会員、会員外のロボット関連企業に対し、アンケート調査を実施し、集計結果をまとめ、調査企業に報告した。

③ IFR 関連統計調査

IFR 統計に協力するため、上記統計調査とは別に協働ロボット出荷台数調査、マニピュレーティングロボット海外販売台数調査を行い、集計結果をIFRへ報告した。

④ 中国のロボット動向調査

今日、中国は世界最大の産業用ロボット市場となるとともに、我が国にとっても最大の重要市場となるなか、同国の産業政策である「中国製造 2025」をもとに、ロボット分野では、「自主ブランドの市場占有率」を 2025 年に 70%を目標に技術的キャッチアップが見られる。

このような背景のもと、中国のロボット動向についての現状把握とともに、我が国としての当該分野での競争力の維持・向上のための方策を示すことを目的に、

中国ロボット動向調査事業を2019年度より実施した。本調査は、外部調査機関に委託し調査を実施したが、2019年度は第4四半期に新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を受け、面談等の調査を充分に行うことができず、2019年度調査として掲げた「市場動向」、「ロボット関連政策」、「部品、コントローラメーカーの動向」及び「中国におけるロボット分野の強みと弱み」のうち、「市場動向」、「ロボット関連政策」項目部分についてのみ中間報告としてとりまとめた。

2020年度事業としては2019年度調査の残りの項目に加え、フォローアップ調査として、「市場動向」、「ロボット関連政策」、「企業買収・投資動向」、「ロボットメーカーの動向」の調査を行った。

また、2021年2月25日に「ロボット関連政策」についての報告会をオンライン形式で開催した。

3) 利用促進

ロボットの利用促進に関わる政策的な優遇制度(税制、融資等)についての運用、PRやロボットの利活用推進に係わる事業を実施した。

<政策税制>

当会ウェブサイトとメルマガを通じて、税制対象者・対象業種・対象設備・措置内容の紹介を行った。

① 中小企業等経営強化法(中小企業経営強化税制)及び生産性向上特別措置法に基づく特例措置による利用促進

これらの税制は、中小企業等経営強化法により、経営力向上計画の認定を受けた中小事業者等に対して生産性向上のための対象設備を取得した場合、税制措置を受けられる制度である。また、2018年6月6日から生産性向上特別措置法が施行され、先端設備等導入計画の認定を受けた中小事業者等が、固定資産税の特例措置を受けられる制度が設けられた。いずれも適用期間は、当初の予定から2年間延長されて2023年3月迄である。また本税制の利便性を向上させるため、適用の前提となる計画認定手続が柔軟化される。

当会は、経営力向上計画及び先端設備等導入計画の認定を受けるために必要な生産性向上要件証明書(両税制共通)の発行業務を行った。

2020年度(2020年4月～2021年3月)2,464通(内訳:機械及び装置2,462通、器具及び備品2通、2020年4月～2021年3月)、累計(2017年4月～2021年3月)では、13,787通(内訳:機械及び装置13,770通、器具及び備品17通)の生産性向上要件証明書発行を行っている。

② 中小企業投資促進税制による利用促進

中小事業者等が機械装置等を導入した場合、特別償却又は税額控除が認められる税制で、適用期間が2020年度末である。当会はウェブサイトにより本税制のPRを行った。

対象者:中小事業者等(資本金:1億円以下の法人等)

従業員数1000人以下の個人事業主

対象業種:製造業等(他に多数あります)

対象設備:機械及び装置(1台160万円以上)等

措置内容:

- ・個人事業主・資本金 3,000 万円以下の中小企業
30%特別償却 又は 7%税額控除
- ・資本金 3,000 万円超の中小企業
30%特別償却

適用手続：中小事業者等が、確定申告時に所定の手続を行う。

2021 年度からは本税制と「商業・サービス業・農林水産活性化税制」を統合し、不動産業・商店街振興組合等を追加して、制度を一本化した上で適用期限を 2 年延長する予定である。

<事業>

① ロボット導入実証事業／SIer 育成事業フォローアップ調査

当工業会では、2015（平成 27）年度から 3 カ年、経済産業省の補助事業として「ロボット導入実証事業」とともに、2017（平成 29）年度には 2016（平成 28）年度補正「ロボット導入促進のためのシステムインテグレータ育成事業」を実施した。

両補助事業については、事業終了後の 5 年間、補助事業者における取得財産の管理状況等を追跡調査することが義務づけられており、2020 年度は、そのフォローアップとして、アンケート調査・集計を行ったが、新型コロナウイルスの関係で現地調査については見合わせた。

② ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会 (RRI) の「ロボット利活用推進WG」を通じた利用促進

当工業会は、ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会の WG2「ロボット利活用推進 WG」の事務局を担当し、2020 年度は以下の 2 つのサブワーキンググループ及び 1 つのタスクフォースのもと、それぞれの活動を行った。

A. 「人材育成・マッチング」サブワーキンググループ (SWG)

ロボットの裾野拡大に向けた人材育成及びマッチング方策の具体化として、以下の取り組みについて活動を行った。

- ・自治体、地域機関及び金融機関等のマッチングデータベース化（ロボット活用ナビへのアップ）
- ・人材育成については、RRI の中に産学連携のロボット関連の人財育成の場として、2020 年 7 月に「未来ロボティクスエンジニア育成協議会 (CHERSI)」が正式に発足し、活動を開始することとなったこと、また資格検定に関してはロボット工業会の SIer 協会で検定活動を開始したことで、SWG 内での活動は終了した。

B. 「環境整備」サブワーキンググループ (SWG)

ロボットバリアフリー社会の実現に向けて、以下の取り組みについて活動を行った。

- ・人協働ロボットの普及に向けた環境整備に関する提案

C. ロボット実装モデル構築推進 TF (タスクフォース)

2020 年度に、WG2 内に新たに TF として「施設管理」「小売」「食品」の 3 分

野のテクニカルコミッティー (TC) を設けた。本 TC では、ユーザーが主導し、ロボットフレンドリーな環境構築を行うとして、「施設管理 TC」ではロボットとエレベータとの連携、「小売 TC」ではロボットと商品情報の連携、そして「食品」では包装容器の特定箇所と盛り付け方式について、それぞれの標準化等について検討を行った。

4) 市場振興対策

ロボット及びロボットシステムの市場振興に係わる諸問題について、以下の各分科会においてそれぞれの活動を行った。

① 組立ロボット

2019 年度同様、組立ロボットの構造別統計(期別)を実施し、集計結果を統計参加会員企業に対し報告を行った。

② 電子部品実装ロボット

MDC/BBS (Market Data Convention/Booking Backlog Statistics) は、実装プロセス設備に関する世界統計として、世界の関連メーカーを対象にインターネットを通じて出荷台数/金額(四半期)及び受注額並びに受注残高(毎月)を調査し、会員企業に周知した。実装プロセス設備に関する世界統計として、出荷(MDC)及び受注額・受注残高(BBS)をインターネット経由で調査し、会員企業に周知した。

(注1) MDC: Market Data Convention (出荷台数・金額調査: 四半期単位)

(注2) BBS: Booking Backlog Statistics (受注額・受注残高調査: 月単位)

なお、2020年の総会は当初、5月26日(火)に対面形式での開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、MDC総会の開催形式では初となる書面審議で開催した。

2020年度末に入会したはんだ付け装置の製造メーカーより、同カテゴリーの細分化提案頂き、MDC総会で承認された。それに伴い、MDCとBBSの実施細則及び入力フォーマットの変更を実施した。

また、MDC並びにBBS統計に加え、5か国の国別統計を実施しているが、会員企業の要望に応じて統計間の整合性を図り、統計の全体精度の向上に努めたほか、期日内でのデータ回収と集計結果の配信を行った。

③ 入出荷ロボット (開催延期)

2020(令和2)年6月に第1回の開催を企画・準備していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、新年度に開催延期となった。

④ サービスロボット

2020年度は、統計分類の見直し後初めての統計調査を行い、その調査結果をまとめた。

また、本年度の「日韓ロボットワークショップ」については、世界的に新型コロナ感染の拡大にあるなかで、日韓双方で協議の上、その開催を見合わせる事となった。

(3) 技術振興事業

ロボットやロボットシステムの技術向上のための調査・研究開発、及び標準化推進、並びにロボットシステム導入のためのエンジニアリング振興などの事業を行い、ロボット技術の向上・振興を図った。

1) 技術調査

ロボットの技術動向調査、研究開発調査等の技術調査を行った。

① ロボットの技術的問題に関する調査研究

ロボットに係る技術的諸問題について調査研究を行う。具体的には、ロボット技術検討部会等において業界として横断的に取り組むべき技術課題等について調査、検討を行った。また、産業用ロボットのセキュリティの必要性、対策等について検討を行うために産業用ロボットセキュリティ分科会を設置したが、コロナ禍の影響で開催には至らなかった。

2) 標準化

ロボットの ISO 国内審議団体業務、内外の標準化調査、JIS 原案作成など標準化推進のための事業を行った。

① RT ミドルウェアの国際標準化及び標準化に関する普及啓蒙活動

2007（平成 19）年度に経済産業省のプロジェクトとして開始され、2008（平成 20）年度から 2011（平成 23）年度まで（独）新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）で研究開発が行われた「次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト」の成果の普及啓蒙を行い、産業界にミドルウェアの実用バージョンを普及させるために、OMG（Object Management Group）での標準化活動の支援を行った。また、RT ミドルウェアの国際標準化に貢献するために必要な調査を行い、OMG 技術会議（オンライン）開催後に委員会を開催し、次回の技術会議に向けて基本戦略を検討した。また、ロボット技術の標準化に関して興味を持つ国内企業・大学のメンバーと情報共有を進め、RT ミドルウェアの普及・啓蒙に向けた活動（コンテスト、講習会等の開催）を実施した。

*OMG（Object Management Group）：OMG は 1989 年に設立された標準化団体で、特定のソフトウェア企業に依存しない中立の非営利団体であり、オープンなプロセスによって各種標準を策定している。

標準活動の対象はソフトウェア開発の生産性を向上させるオブジェクト指向モデリング、高い柔軟性を持った分散システム、新旧のソフトウェア資産を連携させる相互運用性、データリポジトリのメタデータ技術といった基盤技術、および各産業別の標準フレームワークの策定である。

② 実装機器における通信規約に関する標準化

新時代のスマートファクトリに向けて、表面実装ラインを構成する機器において、①実装ラインにおけるネットワークを使用した機器間の基板搬送、②実装ライン全体の生産機種切替、③機器間での検査結果情報の受け渡しを実現する基板搬送通信仕様である ELS(Equipment Link Standard)通信仕様 Version 1.00 (JARAS 1014) が、実装機器通信規格標準化分科会（表面実装ラインを構成する機器メーカー20社により構成）の検討に基づき 2018（平成 30）年に制定された。

今年度はコロナ禍の影響で、実装機器通信規格標準化分科会は、開催に至らなかった。

③ マニピュレータを備えたサービスロボットに関する国際標準化（1/3）

（受託事業－㈱野村総合研究所）

これまでに JIS を制定した 3 つのタイプ以外で商品化が急速に進んできているマニピュレータを備えたサービスロボットについて、サービスロボットがマニピュレータを備えることにより生じる新たなリスクについての懸念がメーカー及びユーザーのコンサルタント企業等から多数出ていることから、安全要求事項の規格化が必要であり、これについて国際標準の開発を行った。

さらに、マニピュレータを備えたサービスロボットの安全性やサービスロボットとの区分が曖昧な協働ロボットには用語、性能等も深く関連することから、ISO/TC299 におけるロボットに関する国際標準化活動全般についても、積極的かつ主導的に参加、提案を行い、ISO 規格の内容が日本のサービスロボット産業育成に資するよう対応をした。

具体的には、ISO/TC 299/WG 2 に提案するためのマニピュレータを備えたサービスロボットの安全要求事項の原案を作成した。国際提案に向けたロビー活動等としては、ISO/TC 299 傘下の関係 WG の国際会議に日本のエキスパートを参加させて、調査及び提案等を行った。また、東アジア近隣諸国及び地域（中国、韓国、台湾）との情報交換を行うために東アジアサービスロボット標準会議に出席し、各国のサービスロボット関連の政策や標準化に関する方針等を共有した。

④ 生活支援ロボットを安全に運用するためのルールに関する国際標準化（3/3）

（受託事業－㈱三菱総合研究所）

生活支援ロボットでは、製造者に指定された“ロボットの用途や制限に基づいた正しい運用”が守られなければ、受容可能なリスクを超える場合が起こりうるので、正しい運用を行うためのルールが必要とされているが、国際的に明文化されたものは存在しないのが現状である。

そこで、生活支援ロボットの国際的な市場形成を促進するため、製造者だけでなく、販売者、運用者等さまざまな利害関係者を対象にした正しく安全に運用するためのルールの国際標準化を実施した。

具体的には、本事業で作成した国際規格原案に基づき、2019 年 7 月に制定された JIS Y 1001（サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項）を ISO/TC299 へ国際提案した。その結果、新規の国際規格開発案件として承認され、当該規格開発審議を専門に行うための新規 WG (WG 7) が設置され、日本が WG 7 の議長の地位を獲得することに成功した。以降、国際規格開発が進められている。

⑤ ロボット介護機器開発・標準化事業（基準策定・標準化事業）（3/3）

（受託事業－（国研）日本医療研究開発機構（AMED））

2013（平成 25）年度から経済産業省において開始され、2015（平成 27）年度から AMED に移管されて 2017（平成 29）年度に終了した「ロボット介護機器開発・導入促進事業」の後継事業として、2018 年度から 3 カ年事業として「ロボット介護機器開発・標準化事業（基準策定・標準化事業）」を実施し、本年度が最終年度にあたる。

本事業では、既に関係されてきたロボット介護機器の普及促進のための効果測

定・評価、高齢者の自立した生活維持に資するロボット介護機器の開発及び安全基準等の開発、標準化を実施し、我が国の新しいものづくり産業の創出に貢献することで、健康長寿社会の実現に寄与することを目的とするものである。

本事業は、(国研)産業技術総合研究所を研究代表とし、9 機関共同*による開発体制のもとで実施する。当会では、①標準化活動(「コミュニケーションロボットの標準化」及び介護業務支援分野の有識者協議会の庶務業務)、②広報活動(介護ポータルサイトの運営、ロボット介護機器パートナーシップ会合の庶務業務)などの担当を行った。特に、ロボット介護機器開発企業、経済産業省及びその他の関係機関と参加機関等からなるパートナーシップを組織して、利用者・介護現場等のニーズの把握やマッチングを図る「パートナーシップ会合」については、成果報告会も兼ね2020年度として4回、ウェブにて実施した。

* (国研)産業技術総合研究所、(一財)日本自動車研究所、(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所、名古屋大学、京都大学、佐賀大学、(一財)日本品質保証機構、(一社)日本福祉用具・生活支援用具協会、(一社)日本ロボット工業会

⑥ リハビリテーションロボットの安全及び性能に関する要求事項 JIS 原案作成 (新規) (受託事業—(一財)日本規格協会)

2019年7月に発行されたISO 80601-2-78 (Medical electrical equipment – Part 2-78: Particular requirements for basic safety and essential performance of medical robots for rehabilitation, assessment, compensation or alleviation)に基づき、患者の運動機能に関連するリハビリテーション、アセスメント、補償、または緩和をサポートまたは実行するために、障害を持つ患者と物理的に相互作用する医療ロボットの基本的な安全性および基本性能の一般的な要件に関する JIS 規格制定のための原案作成を行った。作成した原案は、令和3年5月頃に主務大臣へ申出予定である。

(4) FA・ロボットシステムインテグレータ協会

FA・ロボットシステムインテグレータ協会は、ロボット・FA (Factory Automation) システムの構築等を行うシステムインテグレータ (以下「SIer」という。)の共通基盤組織として、SIerの事業環境の向上及び能力強化に取り組み、SIerを取り巻く関係者間の連携を促進させることにより、あまねく産業における生産活動の高度化を推進し、我が国の産業の持続的発展と競争力の強化に寄与することを目的として、2018(平成30)年7月13日に日本ロボット工業会内に144社の協会員にて設立された。

2020年(令和2)度は以下の活動を行った。また、協会員は261社(SIer会員及び協力会員含め)となった。

【運営委員会】

① イベント実施(SIer's Day)

ロボットシステムインテグレータ間のコミュニケーションの強化とロボット導入を目指すユーザーへの情報提供を目的にSIer's Dayの開催を企画したが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催を見合わせた。

② 国際調査の実施

海外のロボットシステムインテグレータの調査と国際交流の目的で、海外視察を企画したが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施を見合わせた。

③ SIer 統計の実施

SIer 統計を正式に開始した。回収率の向上とともに、入力フォーマットの確定、SIer 統計入力サイトの構築、出力フォーマットの確定を行った。

【広報分科会】

① 認知度向上活動の実施

ロボットシステムインテグレータという職種の認知度向上のために、若者を対象とした漫画のWEBでの公開、YouTube動画の作成と公開を行った。

② ロボットアイデア甲子園の実施（中止）

高校生を中心とした若者を対象に、「産業用ロボット見学会」と「産業用ロボット活用アイデアコンテスト」を統合した「ロボットアイデア甲子園」の開催を企画したが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催を見合わせた。

③ 会報誌 JARSIA の発行

SIer 協会の会報誌 JARSIA を年3回発行した。会員間の協業事例を紹介する新コーナーも開設した。

④ 展示会への出展

FA・ロボットシステムインテグレータ協会の認知度向上、新会員募集等を目的に、4つの展示会に協会ブースを出展した。

A. 「名古屋ロボデックス（2020年10月21日～23日）」

会員企業2社の協力でロボット展示と会場説明、協会資料の配布を実施。

B. 「計測展 OSAKA2020（2020年10月21日～23日）」

近畿経産局ブース内の協会コーナーに資料類を配置。

C. 「ひろしま AI・IoT 進化型ロボット展（2020年12月10日・11日）」

協会ブースにモニター設置し、会員企業の紹介動画を上映、資料配布を実施。

D. 「東京ロボデックス（2021年1月20日～22日）」

会員企業の協力のもと、ロボット展示などを準備したが新型コロナウイルス感染拡大の影響から、無人出展へと切り替え、ポスター掲示、資料配置のみの出展とした。

⑤ 学生向け展示会開催準備（中止）

学生向けの産業用ロボット展示会を大阪工業大学にて開催する準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、開催を中止した。

【経営企画分科会】

① 新商品説明会の実施

ロボットシステムの周辺機器や設備メーカーがロボットシステムインテグレータへ新商品情報を提供する場である「新商品・サービス説明会」をWEBにて2回開催した。

② 会員間協業検索システムの改善

会員間で各社がどのような用途、工程、ロボットを得意とするか相互に検索が可能なシステムの機能改善をした。

【地域連携分科会】

① 地域連携状況調査とユーザーマッチング会の試験実施

各地域におけるSIer連携の現状の調査を昨年度に引き続き実施するとともに、中国地域、中部地域でユーザーマッチング会の試験実施を行った。

【人材育成分科会】

① 基礎講座の正式開催

ロボットシステムエンジニアとの円滑なコミュニケーションをとることを目的とした、ロボットシステムインテグレーションの総合的な入門講座である「ロボットシステムインテグレータ基礎講座」を協会主催にて2回、地域依頼版として全国4か所（鳥取、静岡、広島、大和）で実施した。

② SIer 検定 3 級の準備

ロボットシステムエンジニアの入門試験となるSIer検定3級の会員限定トライアル実施を東京、愛知にて行った。

【技術分科会】

① エンジニア版ロボットシステムインテグレータスキル標準の検討

エンジニア版ロボットシステムインテグレータスキル標準の初版を作成した。

② 技術セミナーの開催

技術セミナーを2回開催した。ノイズ対策、画像処理、AI利用をテーマとした。

(5) 建築鉄骨溶接ロボット型式認証

建築鉄骨製作分野において急速に普及し、多くの実績のある建築鉄骨溶接ロボットにより健全な溶接部を得ることを目的として、2020（令和2）年度は前年度に引き続き、新規型式及び、更新型式（3年毎）の認証を行った。なお、今年度、新規で認証された型式は8型式であった。

また、認証の試験項目である継手部位のうち、通しダイアフラムと梁フランジ継手において、通しダイアフラムを梁フランジより厚くした試験材料を用いて試験を行い認証する基準に改めた。

(6) ORiN 協議会

ORiN(Open Resource Interface for the Network/Open Robot Interface for the Network)は、ネットワーク環境において異なるメーカーや機種を超え、ロボットをはじめとする産業機械等への統一的なアクセス手段を提供するオープンなインタフェースとして、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトとして研究開発が実施された。プロジェクト終了後、ORiNの普及啓蒙、維持・改善等を目的に、2002(平成14)年10月に「ORiN協議会」*が設立された。

2020(令和2)年度は以下の活動を行った。

- ・オンライン展示会において、ORiNの普及啓蒙に向けた展示を行った(産業オープンネット展2020、スマートファクトリーJapan2020、JIMTOF2020)。
- ・ORiNの技術普及に向けてORiN技術講習会をオンラインにて開催した。
- ・計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会(SI2020)においてオーガナイズドセッションを行った。
- ・ORiN協議会の活動状況や利用技術の事例を紹介するORiNフォーラム2020オンラインを開催した。
- ・5G環境における産業用ロボットの遠隔操作実証実験に着手した。
- ・ホームページをリニューアルし、ORiN活用事例や会員のORiNに関する製品カタログやソリューションなどを掲載した。

*ORiN協議会：ORiN協議会の設立の趣旨に賛同し、その目的達成に協力する、法人会員(特別会員、一般会員、準会員)、研究会員、協賛会員等で構成される協議会。会員資格に応じた会費を賦課しており、独自の予算により運営されている。

(7) エンタテイメントロボットフォーラム(ERF)

サービスロボットの普及を目指すため、エンタテイメントロボットに関係した技術者による技術交流会を2020(令和2)年は5回開催した。

活動内容としては、メンバー各社が手掛けるロボット関連についての最近の事例を相互に発表し合い情報交換を行なうもので、開発者ならでの苦労話等も含めて、活発な討論が行なわれた。なお、開催会場はメンバーの関連施設を借りて実施している。2020年の5回の発表会及び見学会の場所は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインのみでの開催となった。

- ①2020年1月10日 第125回 オンライン開催
- ②2020年6月19日 第126回 オンライン開催
- ③2020年8月21日 第127回 オンライン開催
- ④2020年10月21日 第128回 オンライン開催
- ⑤2020年12月10日 第129回 オンライン開催

(8) ロボットサービスイニシアチブ(RSi)

ネットワークを介してパーソナルロボットが提供するロボットサービスを簡単、かつ便利に利用できる社会を目指し、相互運用性のあるロボットサービスの創出を目的に、通信/制御についてのプロトコル改善や整備(RSNP: Robot Service Network Protocol)、その普及を図るために、2020年度は以下の活動を行った。

- ・計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会（SI 2020）にて、RSNP コンテストをオンラインで開催した。
- ・RSNP の技術普及に向けてオンラインにて技術講習会を開催した。
- ・Japan Robot Week2020 延期に伴い、同展示会への出展を延期した。
- ・ベイエリアロボティクスフォーラム 2021 にて、複数台のサービスロボットをインターネット経由で共通操作 GUI によって遠隔操作する実証実験に協力した。

(9) ロボットビジネス推進協議会

RTミドルウェアWG

2019（令和元）年度同様に、産業技術総合研究所（AIST）や計測自動制御学会（SICE）等と連携を図り、RTミドルウェア技術の啓蒙、普及を図るために、2020（令和2）年度は以下の活動を行った。

- ・RT ミドルウェアサマーキャンプ 2020 をオンラインにて開催した。
- ・ロボティクス・メカトロニクス講演会（Robomech2020）にて、オンライン講習会を開催した。
- ・計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会（SI 2020）にて、RTミドルウェアコンテストと講習会をオンラインで開催した。
- ・Japan Robot Week2020 延期に伴い、同展示会で行う予定であった RT ミドルウェア講習会と普及貢献賞授与式を延期した。

3. 会員状況

2021（令和3）年 4月 1日現在
アイウエオ順

(1) 正会員 53社 (54社)

<退会 1社>

- ・スキューズ(株)

(2) 準会員

【SIer 会員】 190社^(注1) (163社)

[注1：190社には正会員企業14社、

賛助会員企業10社を含む]

<入会 35社>

- ・アイズロボ(株)
- ・井原精機(株)
- ・エス・イー・ティー(株)
- ・(有)FAfactory
- ・オークラサービス(株)
- ・協栄プリント技研(株)
- ・(株)クツザワ
- ・光星技研(株)
- ・鋼板工業(株)
- ・コネクテッドロボティクス(株)
- ・(株)コハラ
- ・カサイエレクトク(株)
- ・ジック(株)^{*2}
- ・(株)シマノ
- ・(株)ソフィックス
- ・(株)泰成工業^{*2}
- ・(株)たけびし
- ・(株)タック
- ・東京ベルト(株)
- ・(株)東精エンジニアリング
- ・東洋計装(株)
- ・ナブテスコサービス(株)
- ・(株)ナム
- ・日酸 TANAKA(株)
- ・(株)ピーエムティー
- ・富士通(株)^{*1}
- ・富士電機(株)
- ・(株)豆蔵^{*2}
- ・(株)マルイチ
- ・(株)三葉電熔社
- ・ヤマハ発動機(株)^{*1}
- ・コニテク(株)
- ・Rapyuta Robotics(株)
- ・リョーエイ(株)
- ・(株)リョーサン

(*1：正会員企業、*2：賛助会員企業)

<会員資格変更> 2社

(賛助会員から SIer 会員へ)

- ・(株)ケイエスエス

(協力会員から SIer 会員へ)

- ・(株)マルエム商会

<退会 8社>

- ・アストラテック(株)
- ・永進テクノ(株)
- ・ジェイティエンジニアリング(株)
- ・スキューズ(株)

- ・(有)TAKITA
- ・東京エレクトロニクス株式会社
- ・富士電機 IT ソリューション株式会社
- ・リョーエイ株式会社

<会員資格変更> 2社
(SIer 会員から協力会員へ)

- ・金沢機工株式会社
- ・キョーエイ機工株式会社

<会員資格継承> 2社
・アンリツ株式会社 (アンリツインフィビス株式会社より)
・株式会社PAL (株式会社Heitan Base より)

【協力会員】 71社^(注2) (58社)
〔注2：71社には正会員企業6社を含む〕

<入会 17社>

- ・I-PEX株式会社
- ・アクセレントジャパン株式会社
- ・株式会社アルプス技研
- ・株式会社井高
- ・オリエントアルモーター株式会社
- ・コグネックス株式会社
- ・株式会社シンユー
- ・株式会社成電社
- ・株式会社大洋電機製作所
- ・タッチエンス株式会社
- ・株式会社タムロン
- ・日本モレックス合同会社
- ・ハイウィン株式会社
- ・株式会社北海砥石商会
- ・明電商事株式会社
- ・株式会社安永
- ・山下機械株式会社

<会員資格変更> 2社
(SIer 会員から協力会員へ)

- ・金沢機工株式会社
- ・キョーエイ機工株式会社

<退会 5社>

- ・島根県産業技術センター
- ・ソフトサーボシステムズ株式会社
- ・(公財) 中国地域創造研究センター
- ・株式会社日立ハイテク
- ・学校法人みえ大橋学園

<会員資格変更> 1社
(協力会員からSIer 会員へ)

- ・株式会社マルエム商会

(3) 賛助会員 (法人) 107社 (112社)

<入会 5社>

- ・インターテックジャパン株式会社
- ・Sエンジン販売株式会社
- ・フエニックス・コンタクト株式会社
- ・レシップ株式会社

- ・ パーソナルプロフェッショナルアウトソーシング(株)

<退会 9社>

- ・ 京セラドキュメントソリューションズ(株)
- ・ (株)コスモス・コーポレーション
- ・ (株)ダイナックス
- ・ 大豊精機(株)
- ・ (株)ナチロボットエンジニアリング
- ・ 日本電気(株)
- ・ (株)ネクスティエレクトロニクス
- ・ 三菱UFJリース(株)
- ・ (株)モリタアンドカンパニー

<会員資格変更> 1社

- ・ (株)ケイエスエス (賛助会員からSIer会員へ)

<会員資格継承> 1社

- ・ アンリツ(株) (アンリツインフィビス(株)より)

(4) 賛助会員 (個人) 72名 (81名)

(注) 各会員数の後のカッコ内の数字は2020年4月1日時点のもの